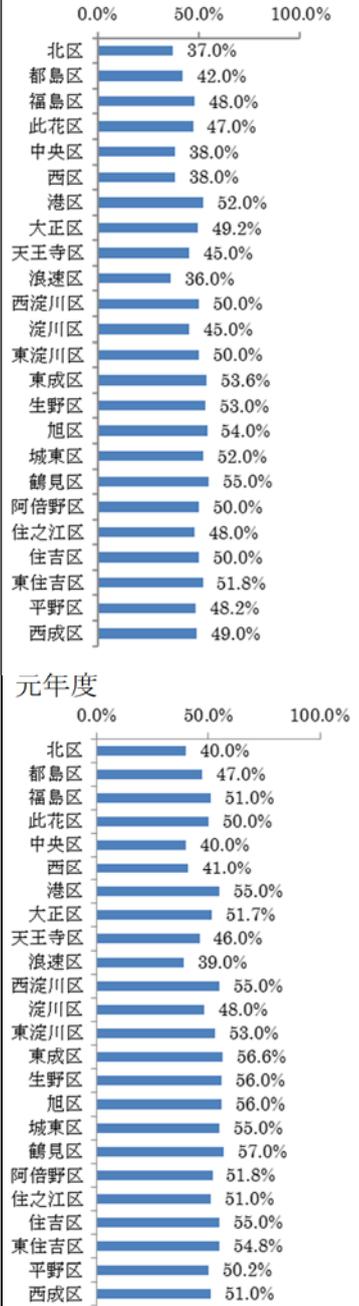
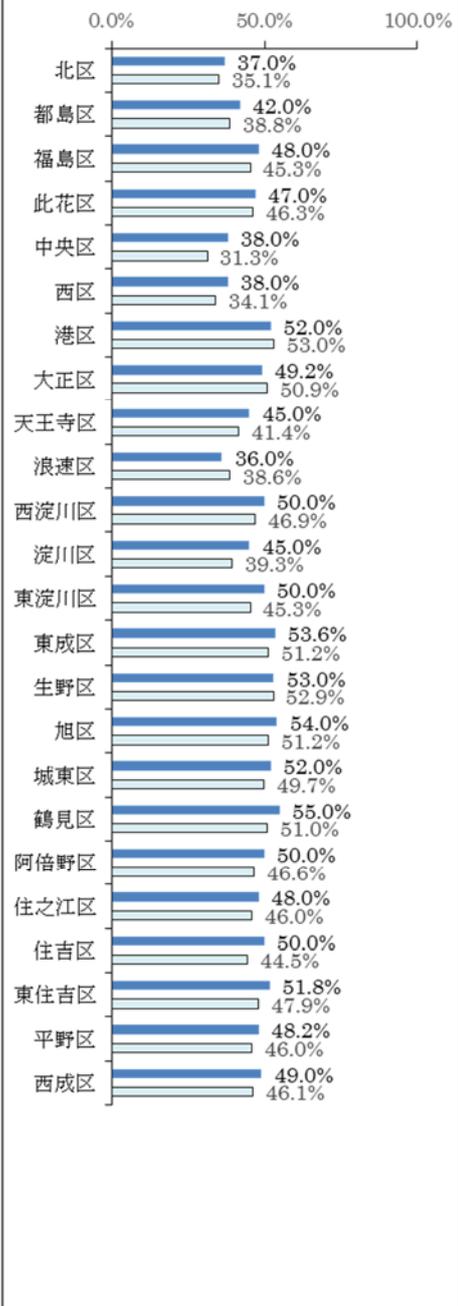


—ニア・イズ・ベターのさらなる徹底—（区政編）
【改革の柱1】地域社会における住民自治の拡充

柱1-I-ア 人と人とのつながりづくり

30年度目標の達成状況

目標	30年度実績	30年度目標の評価	元年度目標 (設定・変更等)
<p>身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合</p> <p>29年度 30%</p> <p>30年度</p>  <p>元年度</p> 	<p>24区中3区で目標値を上回った。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【30年度目標・実績】</p> 	<p>未達成</p> <p>(港区、大正区、浪速区の3区が達成)</p>	<p>変更なし</p> <p>(理由)</p> <p>30年度目標の全区達成には至らなかったが、各区において元年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。</p>

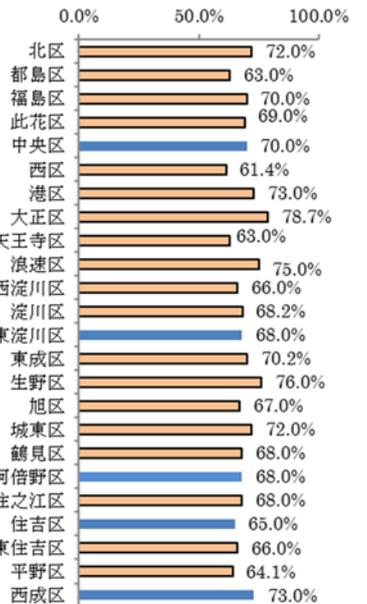
取組の実施状況

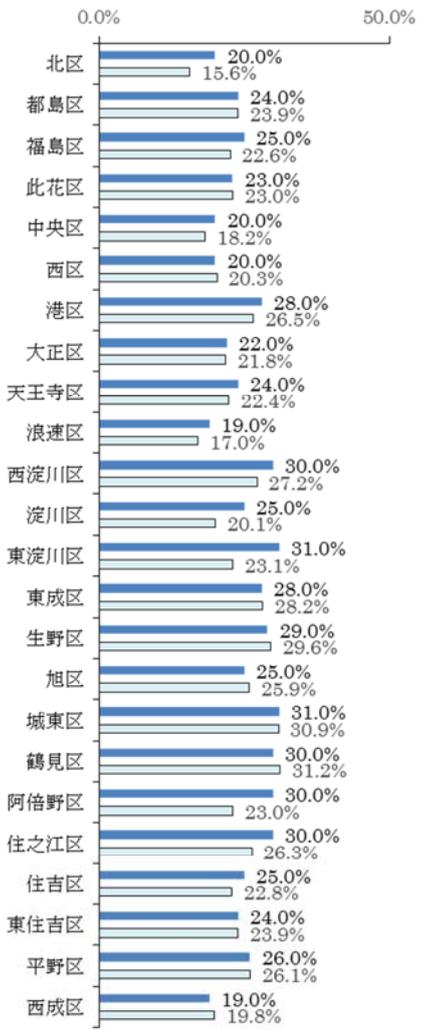
※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

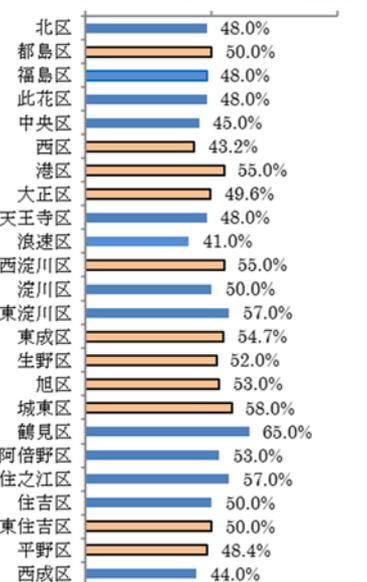
30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>①人と人とのつながりづくりのための取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。 ・HP、SNS（Facebook、Twitterなど）や広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。 ・マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりに向けて支援する。 ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加や自治会・町内会への加入促進の取組をさらに強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全区において、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行った。一部の区では、区民が多く集う区民カーニバルや区民まつりなどの場などを活用し行った。 ・HPや、Facebook、Twitter、instagram、LINEなどのSNSや広報紙・掲示板等多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについて啓発、地域活動の周知や地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を行った。一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した。 ・マンション住民を対象に、防災講座の開催をはじめ、防災のワークショップの運営への支援や親子が集う場での子育て支援情報の紹介など地域活動への参加やコミュニティづくりに向けた取組を実施した。一部の区では、マンション防災を推進する専門職員による出前講座などを行い、自主防災組織構築に向けた取組を行った。 ・転入者への転入時の案内などの機会を捉えて、地域活動への参加や自治会・町内会への加入促進の取組を強化した。一部の区では、転入者が訪れる住民情報・保険年金待合フロアに地域活動協議会ブースを新設し、構成団体の事業やイベントを紹介するとともに、地域活動協議会の存在と必要性、参画メリットをアピールした。また、案内パンフレットの多言語化に取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな広報ツールを活用して、幅広く情報発信する必要がある。 ・新しく住民となった方やこれまで地域活動に積極的でなかった方、若い世代など、多様な層に情報が届くようにする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全区において、引き続き、人のつながりの大切さについての啓発や、地域活動の周知等の情報発信を行う。また、若い世代やマンション住民、これまで地域活動への関わりが薄かった人たちなどにも情報が届くよう強化する。（通年） ・全区において、引き続き、HPやFacebook、Twitter、instagram、LINEなどのSNSや広報紙・掲示板等の多様な媒体を活用して、人のつながりの大切さについての啓発、地域活動の周知や、地域活動への参加、自治会等への加入の呼びかけ等に関する情報発信を実施あるいは強化する。（通年） ・引き続き、マンション住民を対象に、防災や子育て支援などの身近な課題を通じて、地域活動への参加やコミュニティづくりなど地域とのつながりの促進に向けてさらに支援する。（通年） ・特に若い世代や転入者に地域活動への参加や自治会・町内会の情報が届き、加入が促進される取組をさらに強化する。（通年）

柱1-Ⅱ-ア 地域に根ざした活動の活性化（地縁型団体）

30年度目標の達成状況

目標	30年度実績	30年度目標の評価	元年度目標（設定・変更等）
<p>①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援</p> <p>自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じている区民の割合</p> <p>29年度 自治会・町内会単位の活動への支援策の策定、着手可能なものから実施</p> <p>30年度</p>  <p>元年度</p> 	<p>24区中23区で目標値を上回った。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【30年度目標・実績】</p> 	<p>未達成 （西成区が未達成）</p>	<p>30年度目標の全区達成には至らなかったが、19区において元年度目標を上方修正する。</p> <p>枠線あり：目標修正区</p>  <p>（理由） 北区、都島区、福島区、此花区、西区、港区、大正区、天王寺区、浪速区、西淀川区、淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、鶴見区、住之江区、東住吉区、平野区について、30年度実績が元年度目標を上回ったため。</p>

目標	30 年度実績	30 年度目標 の評価	元年度目標 (設定・変更等)
<p>②地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合</p> <p>29 年度 15%</p> <p>30 年度</p>  <p>元年度</p> 	<p>24 区中 8 区で目標値以上となった。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【30年度目標・実績】</p> 	<p>未達成</p> <p>(此花区、西区、東成区、生野区、旭区、鶴見区、平野区、西成区の 8 区が達成)</p>	<p>変更なし</p> <p>(理由)</p> <p>30 年度目標の全区達成には至らなかったが、各区において元年度の目標達成に向けて引き続き取り組んでいくため。</p>

目標	30 年度実績	30 年度目標の評価	元年度目標 (設定・変更等)
<p>③各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合</p> <p>29 年度 40%</p> <p>30 年度</p>  <p>元年度</p> 	<p>24 区中 14 区で目標値を上回った。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【30年度目標・実績】</p> 	<p>未達成</p> <p>北区、福島区、天王寺区、浪速区、淀川区、東淀川区、鶴見区、阿倍野区、住之江区、西成区の 10 区が未達成</p>	<p>30 年度目標の全区達成には至らなかったが、11 区において元年度目標を上方修正する。</p> <p>枠線あり：目標修正区</p>  <p>(理由)</p> <p>都島区、西区、港区、大正区、西淀川区、東成区、生野区、旭区、城東区、東住吉区、平野区について、30 年度実績が元年度目標を上回ったため。</p>

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>①自治会、町内会単位（第一層）の活動への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会議安全・環境・防災部会において、調査を行った各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等について集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。 各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。 自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかける。 一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議安全・環境・防災部会において、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等について調査を行い、全区で情報共有を行った。 各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行った。一部の区では、町会（第一層）の行事において、住みます芸人の派遣を行い、地域でのつながりづくり活動の支援を行ったり、職員が地域に出向き、課題や地域のニーズ把握を行った。 転入者や子育て層、区民まつり参加者等に対し、自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、配布して参加を呼びかけた。一部の区では、来庁する区民に対し、モニター（行政情報広告画面）を用いて自治会・町内会への加入を呼びかけた。 一部の区では、マンション住民を対象とし、防災講座の事業案内のDM送付を行ったり、防災研修会を地域と連携して実施するなど、防災関係の取組をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行った。 一部の区では、マンション建設時の自治会組織形成支援について検討にとどまったため、取組の再構築を行い、防災訓練や夏まつり等の場を活用し、町会加入等のチラシ等を渡すこととした。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参加を促すため、活動内容や加入促進の効果的な発信を工夫する必要がある。依然として発信の弱い町内会がある。 一部の区では、マンション住民や転入者と町内会とのつながりが希薄で、地域活動に関する関心が低い。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各区における第一層の活動実態や区からの支援内容、課題等を集約し、全区で情報共有するとともに、各区が把握している課題のうち、区長会議安全・環境・防災部会で検討を要するものがあれば、対応策を検討する。（通年） 引き続き、各区の実情に応じて、自治会・町内会単位（第一層）の活動への支援を行う。（通年） 引き続き、自治会・町内会への加入促進に向けたチラシや地域活動参加を促す案内パンフレットを作成し、転入者等に対し配布して参加を呼びかけるとともに、町内会などの活動状況等について発信、周知していく。（通年） 一部の区では、マンション住民を対象としたコミュニティ形成支援の効果的な取組を検討するとともに、引き続き、防災訓練や防災講座等をきっかけとして、自治会・町内会への加入促進やコミュニティ形成に向けた支援を行う。また、マンション内コミュニティを周辺地域のコミュニティや活動につなげていく。（通年）
<p>②地域リーダーの活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> グリーンコーディネーターについては、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、各区の取組情報を適宜収集し、取りまとめ、24区で共有することにより、区役所と建設局の相互連携を進め、各種取組の実効性・有効性をより高めていく。 子ども会指導者・育成者については、区長会議子ども・教育部会において、各区の子ども会の状 	<ul style="list-style-type: none"> グリーンコーディネーターについては、局において新たな制度実施要綱（30年4月1日制定）に基づく登録移行手続きを行い、各区へ登録情報を提供した。 3月末に実施した各区への制度実施要綱の説明会を、担当者の異動に伴い、再度8月に実施した。 局から提供された登録情報を各区において活用し、活動休止中のグリーンコーディネーターへ声かけを行い、各区の事業等に参加してもらうなど、活躍の場の創出、拡充に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 一部の区では区事業と直接関わりのないグリーンコーディネーターに対し、活動への働きかけが不十分であるため、引き続き、各区と局が連携しながらグリーンコーディネーターの活躍の場の創出・拡充を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区におけるグリーンコーディネーターの活動について、区広報紙等への記事掲載を通じて区民への周知を図る。先進的な区の事例を参考としながら、各区が持続的な緑化普及啓発事業に取り組む。 今後も、各区と局が互いに役割分担を認識しながら相互に連携することで、グリーンコーディネーターの活躍の場の創

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>況や課題を踏まえ、行政と子ども会がどのような連携ができるのか検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。 一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。 	<p>各区における緑化普及啓発に関する取組を取りまとめ、全区役所と情報共有を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども会指導者・育成者については、子ども会との連携については、各区が実情に応じて検討する際の参考となるよう、こども青少年局が区と子ども会との連携事例について各区へ照会し、取りまとめた結果を全区へ情報提供した。 <p>区ごとに状況が異なっており全市統一した方向性を示すことはできないため、子ども会との連携については、各区が実情に応じて検討していくこととし、30年度で検討を終了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組んだ。一部の区では、グリーンコーディネーターの活躍促進に向けて、ホームページに活動状況を掲載したり、区・局・グリーンコーディネーターによる意見交換会を実施した。 一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施した。 	<p>る。</p>	<p>出・拡充を図る。(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、全区内において、関係部局と連携し、地域リーダー本人の意向に基づき活躍の場につなげるよう取り組む。(通年) 引き続き、一部の区では、地域防災リーダーの活躍促進に向けて、情報共有会や訓練・研修会などを実施する。(通年)
<p>③気軽に活動に参加できる機会の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区において、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。 全区において、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、SNS等の多様な広報媒体やイベント等を通じて広く発信し、参加を広く呼びかける。 各地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、多様な広報ツールを活用したきめ細かな市民活動情報の発信を行う。 地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行う。 地域課題等について参加者が自由に意見を述べることができる場を開催し、これまで地域に関 	<ul style="list-style-type: none"> 全区において、防災訓練、地域清掃活動等の誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信した。 全区において、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、SNS、掲示板等の多様な広報媒体やイベント等を通じて広く発信し、参加を広く呼びかけた。 各地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、多様な広報ツールを活用したきめ細かな市民活動情報の発信を行った。 一部の区では、ケーブルテレビと連携し、地域活動協議会や同会長会の紹介、地域の各種イベント紹介を実施した。 一部の区では、地域の祭り運営ボランティア募集により地域活動に参加するようになった事例の紹介をはじめ、地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報提供を行った。 一部の区では、区内で定期的に開催されている企業やNPO 	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットに合わせて情報発信の手法を検討する必要がある。 参加につながるような発信内容の工夫が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 全区において、引き続き、誰もが気軽に参加できる場や活動等のきっかけとなるような情報を収集し、発信する。(通年) 全区において、地域活動協議会や中間支援組織等と連携し、区役所やまちづくりセンター等の広報紙、ホームページ、SNS等の多様な広報媒体やイベント等を通じて市民活動の情報を広く発信し、参加を広く呼びかける。(通年) 情報の発信にあたっては、参加につながるよう、ターゲットに応じた手法や発信内容の工夫を行う。(通年) 引き続き、地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設け、さらに誰もが気軽に参加できるようにする仕組みや工夫に関する情報

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>わりの少なかつた区民の地域活動への参加を支援する。</p>	<p>等の各団体や活動者が集まる異業種交流会について、地域住民や区内のものづくり企業へ積極的な声かけを実施し、拡大して実施した。</p>		<p>提供を行う。(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、地域課題等について参加者が自由に意見を述べる場を開催し、これまで地域に関わりの少なかつた区民の地域活動への参加を支援する。(通年)
<p>④ ICTを活用したきっかけづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。 一部の区では、地域活動の担い手の、SNSの活用などICTスキルの向上に向け、中間支援組織を通じた支援を強化する。 一部の区では、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等への情報を発信し活動への参加を呼びかけた。 一部の区では、地域活動の担い手の、SNSの活用などICTスキルの向上に向け、ICTを活用した情報発信に関する支援を行った。 一部の区では、区ホームページやFacebookで、CivicTech活動の情報発信を行った。 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。 一部の区では、GISを活用して、「こども110番の家」協力家庭の地図表示に加え、犯罪発生情報を地図上と一覧表に集約して発信することとしたが、GISの活用が容易でないことから見直すこととし、犯罪情報をHPやTwitter、Facebookで随時情報発信し防犯意識を高め、安全・安心に向けた地域活動への参加の機会として「こども110番の家」への協力についてもICTを活用して呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動の担い手のICTスキルのさらなる向上に向けた取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。(通年) 一部の区では、引き続き、地域活動の担い手の、SNSの活用などICTスキルの向上に向け、ICTを活用した情報発信に関する支援を継続して行う。(通年) 一部の区では、引き続き、各地域活動協議会などへCivicTech活動の情報発信を行う。(通年) 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(3月)
<p>⑤委嘱制度の再検討</p> <ul style="list-style-type: none"> はぐくみネットコーディネーター・生涯学習推進員については、区長会議こども・教育部会において、分権型教育行政検討小委員会での議論の進展に合わせて、役割分担や要綱案などを取りまとめ、全区で内容を共有する。 子ども家庭支援員については、区長会議こども・教育部会において、31年3月を目途に役割を再検討し、24区で共有す 	<ul style="list-style-type: none"> はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員については、上半期は分権型教育行政検討小委員会において議論し一定取りまとめ、下半期は地域学校協働活動推進ワーキンググループの進捗管理を行い、はぐくみネットコーディネーター設置要綱の改定や翌年度の取組について確認したものの、委嘱制度の見直しの完了に至らなかった。 子ども家庭支援員については、各区ヒアリングにおいて、支援員の活用状況、課題、好事例についての確認し、支援員の区としての活用の必要性を確認 	<ul style="list-style-type: none"> はぐくみネットコーディネーター及び生涯学習推進員の委嘱制度のあり方を検討するには、社会教育法・地教行法の改正もあり、学校教育・社会教育(生涯学習)・地域活動についての包括的な議論が必要であり、教育委員会事 	<ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働活動推進ワーキンググループや局をまたがったプロジェクトチームにおいて、地域学校協働活動・社会教育に関連する事業(はぐくみネット事業、学校元気アップ地域本部事業、児童いきいき放課後事業、地域活動協議会、生涯学習ルーム事業など)のあり方を検討・整理するのに合わせ、はぐくみネットコー

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員については、区長会議安全・環境・防災部会と局が連携して、活躍促進方策（区長委嘱など制度面での検討を含む）について検討を行う。 ・スポーツ推進委員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、局が実施する各区の実態把握に基づく業務内容の整理の進捗状況及び追加委嘱時に行う公募の試行実施の状況を把握し、段階的に検討・実施を行う。 ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、協力依頼を行った各大学における30年10月の住宅・土地統計調査に向けた調査員募集方法等について統計調査ワーキンググループで検証し、その結果を含めた統計調査員の質と量の確保についての同ワーキンググループにおける検討状況や局における取組状況を確認する。 <p><量の確保></p> <p>昨年度実施した大学への協力依頼等の検証を行うとともに、新たな大学への働きかけを行う。</p> <p>退職者への働きかけを行うとともに、当該取組の検証を行う。</p> <p>統計調査ワーキンググループにおいて、その他の調査員数拡大策について検討する。</p> <p><質の確保></p> <p>オンライン回答率の高い他都市事例を収集・分析し、オンライン回答率の向上策を検討し、方策を取りまとめる。</p> <p>オンライン調査に対応した研修を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員については、福祉健康部会において、各区が主体となって各区民生委員・児童委員協議会と連携して実施する、身近な地域での広報啓発や地域の 	<p>した。</p> <p>各区の活用状況にばらつきのあることを踏まえ、2月のチームリーダー会議等でも効果的な活用方法について情報共有を行った。</p> <p>また、2月の部会において、各区ヒアリング結果と好事例の紹介を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員については、研修時や日頃の活動時に活用する「推進員マニュアル」について、より具体的な行動を盛り込むなど推進員の役割や必要性について理解を深めることができるよう、内容の充実を図った。 <p>廃棄物減量等推進員の委嘱式及び研修会を実施し、20区の委嘱式において、区長（又は副区長）より委嘱状の授与を実施した。</p> <p>委嘱制度について、市長委嘱・区長委嘱を比較検討し、引き続き市長委嘱が必要であるとの結論に至った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員については、各区の実態調査のためのヒアリングを実施した。 <p>29年度に策定した見直しの方針に基づき、追加委嘱の時期（10月、4月）に合わせて各区において区長推薦を行うにあたり、公募の試行実施について検討を行った。（8月～3月）</p> <p>公募の試行実施の検討状況について各区にアンケートを実施した。（11月～3月）</p> <p>アンケート結果（概要）について部会へ報告した。（3月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計調査委員について <p><量の確保></p> <p>昨年度協力依頼を行った大学や30年住宅・土地統計調査に従事した学生に対して募集方法等に関するアンケートを実施するなど、協力依頼の検証を行い、当該検証結果を踏まえて、学生調査員の体験談を掲載した学生向け調査員募集ページを市HPに掲載するとともに、学内イントラネットを活用した調査員募集情報周知等を昨年度の2大学と新たな5大学に対して依頼した。職員退職者に対するアンケート実施により退職者に対する取組の検証を行うとともに、検証に基づき改善した募集チ</p>	<p>務局及び区だけでなく、市民局や子ども青少年局等とも連携が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援員については、部会での議論も踏まえ、子ども家庭支援員の活用について、今後とも効果検証等に努める必要がある。 ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況を引き続き把握するとともに、局が実施した各区の実態調査内容を整理し、検証を行う必要がある。 ・統計調査委員については、量の確保について、登録調査員数が伸び悩んでいることから、多数の統計調査員が必要となる2年の国勢調査や3年経済センサス・活動調査に向けて、今回取りまとめた調査員数拡大策に精力的に取り組む必要がある。 ・質の確保については、オンライン回答率の向上に向け、引き続き、区局で意見交換を行いながら、今年度取りまとめた向上策や登録調査員の質の向上に取り組む必要がある。 ・民生委員・児童委員については、元年度の一斉改選に 	<p>ディネーター及び生涯学習推進員の委嘱制度や役割についても議論を進め、部会で一定の方向性を示していく。（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭支援員については、部会での議論も踏まえ、アウトリーチ型の支援の充実のため、子ども家庭支援員の活用について、各区の状況をヒアリング等で確認し、チームリーダー会議等で情報提供を行う。（通年） ・スポーツ推進委員については、公募の試行実施の検討状況及び局が実施する各区担当者とスポーツ推進委員へのヒアリング等による実態調査内容等を整理し、検証のうえ、29年度に策定した見直しの方針に基づき、次期委嘱に向けて検討を行う。（通年） ・統計調査員については、区長会議まちづくり・にぎわい部会において、30年度の取組の効果検証や統計調査ワーキンググループにおける統計調査員の質と量の確保についての検討状況及び局における取組状況を確認する。 <p><量の確保></p> <p>30年度の取組の効果検証を行い、大学及び退職者への働きかけについて、効果的なものは継続実施し、効果の乏しいものは改善して実施する。30年度に取りまとめた調査員数拡大策について、区役所イベントでの募集チラシ配布など実施可能なものから実施し、新聞折り込みチラシへの求人広告掲載等の実施手法の具体化など検討が必要なものについては、区と局で意見交換を行いながら</p>

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>実情把握、委員活動の支援の内容を共有する。</p> <p>また、年齢要件については、局と関係団体等との協議の状況などを把握し、進捗管理を行うとともに、各区の意見を踏まえて、必要に応じて見直しに反映させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区において、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。 	<p>ラシの職員退職者説明会での配布(1,600枚)や大阪市シルバー人材センターへの広報協力依頼を行った。統計調査ワーキンググループを開催し、新聞折り込みチラシへの求人広告掲載等の調査員数拡大策を取りまとめた。</p> <p><質の確保></p> <p>他都市事例の収集・分析を行うとともに統計調査ワーキンググループにおいて、大学・企業等に対する学生・従業員等へのオンライン回答周知依頼等のオンライン回答率向上策を取りまとめた。</p> <p>登録調査員を対象にオンライン回答の入力実習を含む研修を実施(参加者数:74人)するとともに、全登録調査員(1,124人)に対してオンライン回答入力方法等に関する資料を送付し、研修内容の共有を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員については、広報啓発等については、制度創設100周年にあたり、大阪府・堺市と合同で広く市民への啓発活動を行うとともに、同日各区においても一斉に啓発活動を実施したほか、区広報紙への掲載等に取り組んだ。 <p>また、100周年記念大会では、一般市民や各区で福祉活動をされている方などの参加を募るとともに、活動PR映像の上映や各区の活動状況を紹介したパネル展などを実施した。</p> <p>年齢要件については、関係団体と協議し、一定の条件を満たす場合に限り、現行の上限年齢(75歳未満)を超える方の再推薦を例外的に1期のみ認める見直し案を取りまとめた。</p> <p>また、地区準備会委員等の選任について区長マネジメントに委ねることで、なり手不足解消に資するような議論の活性化に取り組んだ。</p> <p>民生委員・児童委員の推薦について要綱の改正を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全区において、委嘱状伝達式や研修会等の場で委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための説明を行うとともに、委嘱にあたって一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮 	<p>向けて、引き続き広報啓発に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>検討を進める。</p> <p><質の確保></p> <p>30年度に取りまとめたオンライン回答率向上策については、世帯を調査対象とする国勢調査を想定したものだが、元年度実施予定の事業所を対象とする調査等においても実施可能な向上策を実施する。</p> <p>オンライン調査に対応した登録調査員研修について、参加者枠を拡充したうえで実施する。(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> 民生委員・児童委員については、元年度は一斉改選の年であることから、引き続き、広報啓発の充実に取り組むとともに、年齢要件の見直しによる影響の検証を行う。(通年) 全区において、引き続き、委嘱する市民の方に委嘱の趣旨・目的をしっかりと理解していただくための取組を進めるとともに、一人に多くの委嘱をすることがないよう配慮する。(通年)

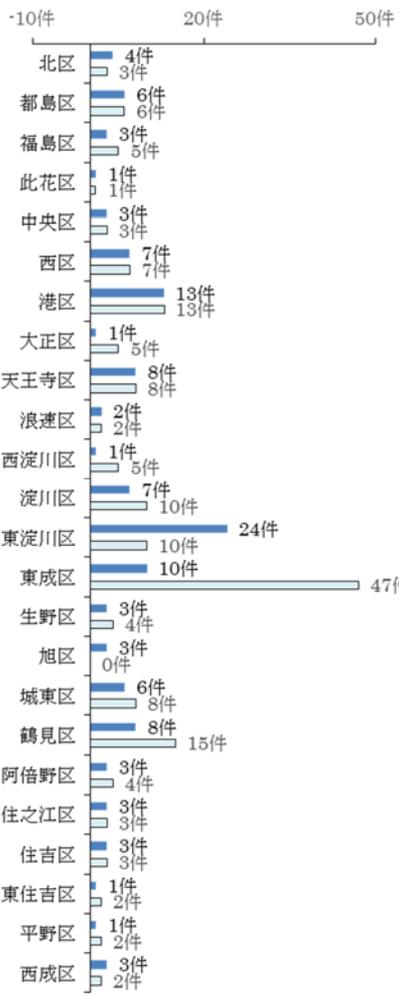
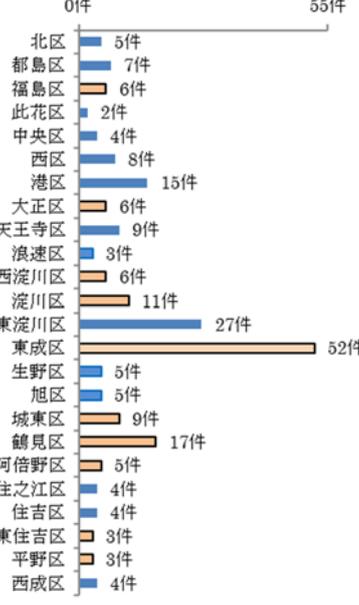
30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
	<p>した。一部の区では、広報紙で活動紹介を行ったり、活動マニュアルを作成し、委嘱の趣旨目的の理解促進を行った。</p>		
<p>⑥補助金についての理解促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(通年) 29年度のeラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、地域を担当する全職員にeラーニングを実施する。(上期) 全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。(通年) 新役員等を中心に、理解促進を図るための説明会等を開催する。(通年) 一部の区では、「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図る。(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。(6～7月)また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。(10月) 地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、29年度のeラーニングの結果を分析し、学習用資料を作成し、市民協働職員研修において講義を実施した。(5～6月)その後、地域を担当する職員にeラーニングを実施した。(7～8月) 全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の運営委員会や役員会等の会議の場等で、補助金の趣旨について説明した。 新会長を集めての説明会の開催等、新役員等を中心に、理解促進を図るための説明会等を開催した。 一部の区では、「地域カルテ」ワークショップを継続的に実施し、理解促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 役員だけでなく実務者レベルの方々にも補助金についての理解促進を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(通年) 30年度のeラーニングの結果を分析し、地域活動協議会補助金に対する理解度を高めるため、引き続き、地域を担当する全職員にeラーニングを実施する。(上期) 全区において、引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、補助金の趣旨について説明する。(通年) 一部の区では、各地域での話し合いを進める中で地域活動協議会メンバーに更に補助金についての理解促進を図る。(通年)
<p>⑦活動の目的の再確認</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。 新役員等を中心に、活動目的を改めて確認する機会を設ける。 一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。 一部の区では、活動内容をまとめたチラシを作成し、青少年指導員や青 	<ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。(6～7月)また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。(10月) 全区において、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の運営委員会や役員会等の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設けた。 新会長を集めての説明会の開催等、新役員等を中心に、活動目的を改めて確認する機会を設けた。 一部の区では、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的の理解促進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 役員だけでなく実務者レベルの方々にも補助金についての理解促進を図る必要がある。 活動目的を達成するために必要な取組や課題の把握を早い時期に実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(通年) 全区において、引き続き、地域活動協議会補助金説明会や各地域活動協議会の会議の場等で、活動目的を改めて確認する機会を設ける。(通年) 一部の区では、引き続き、「地域カルテ」のワークショップを継続的に実施し、活動目的を改めて確認する機会とする。(通年) 一部の区では、取組や課題を把握するた

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>少年福祉委員に配布する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一部の区では、青少年福祉委員の活動内容をまとめたチラシを作成し、会議の場で配付するとともに、新たに委嘱する委員にも配付した。 一部の区では、活動団体3団体を選定し、意見交換会を実施する予定だったが、はぐくみネットコーディネーターは日程調整がつかず元年度に延期となった。 		<p>め、団体と区長の意見交換会を実施する。(上期)</p>
<p>⑧市民活動総合ポータルサイトの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促す。 全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。 まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。 様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。 一部の区では、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、市民活動総合ポータルサイトに掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促した。 全区において、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促した。 まちづくりセンターを通じて市民活動ポータルサイトを紹介した。 地域活動協議会や地域団体の会議の場など様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促した。 一部の区では、区役所やまちづくりセンターが市民活動総合ポータルサイトに登録し、各地域に向けその有益性を説明した。 一部の区では、市民活動総合ポータルサイトを活用し掲載したボランティア募集により、地域主催の学習支援事業の充実が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地縁型団体に市民活動総合ポータルサイトに登録するメリットを理解いただく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、区役所相談窓口等行政の窓口において、市民活動総合ポータルサイトの案内を行い、活用を促す。(通年) 全区において、引き続き、地域活動協議会や各種団体の会議やイベントの場、区役所ホームページや広報紙等を通じて、市民活動総合ポータルサイトの紹介を行うとともに、各団体の登録と積極的な活用を促す。(通年) 引き続き、まちづくりセンターの活用や意見交換の場などで運用面の負担感が比較的少ない状況を説明し、市民活動総合ポータルサイトを紹介する。(通年) 引き続き、様々な機会を捉え、市民活動総合ポータルサイトの有益性について説明するとともに、積極的な活用と登録を促す。(通年) 一部の区では、引き続き、地域のイベント実施の告知及び成果・報告を、市民活動ポータルサイト等に掲載し、つながりの端緒、機会を広げる。(通年)
<p>⑨活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 誰もが気軽に参加できる活動情報等を、区のホー 	<ul style="list-style-type: none"> 各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会のもと、29年度末時点の進捗状況を参考に、北区、此花区、港区、住之江区への取材を実施した。(6～7月) また、事例共有会において取材事例の他、参考となる取組を共有した。(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の活動への参加促進につながるよう支援を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(通年) 引き続き、誰もが気軽に参加できる活動情

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>ホームページ、SNS、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 誰かが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなど支援を行う。 一部の区では、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。 一部の区では、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> 誰かが気軽に参加できる活動情報等を、区のホームページ、SNS、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介した。一部の区では、地域活動協議会の紹介壁新聞を区役所等に掲示し情報を提供した。また、一部の区では、民間事業者と連携し、地域情報の発信を行った。 誰かが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供した。 一部の区では、各地域で行われている夏のイベントや他区の取組の事例研究及び討論を行い、事業を深化させるきっかけづくりを行い、その際に参加対象を限定せず、地域活動に関心のある住民が新たに地域活動に参画できる場として提供した。 一部の区では、地域活動協議会運営委員会等で、ボランティア募集に関する方法などの紹介を行った。 		<p>報等を、区のホームページ、SNS、広報紙等の各種広報媒体を活用して紹介する。（通年）</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、誰かが気軽に参加（短時間や短期間だけ活動に参加）できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなど支援を行う。（通年） 一部の区では、引き続き、好事例を共有し各地域での参考にしてもらうとともに、情報交換を行える場を設定する。（通年） 一部の区では、引き続き、地域活動協議会会長会、地域活動協議会運営委員会などで、効果的なボランティア募集方法の事例紹介や募集する際の注意点を周知する。（通年）

柱1-Ⅱ-イ 地域を限定しない活動の活性化（テーマ型団体）

30 年度目標の達成状況

目標	30 年度実績	30 年度目標の評価	元年度目標 (設定・変更等)
<p>各区の市民活動支援情報提供窓口への問合せ件数</p> <p>29 年度 各区における窓口の設置</p> <p>30 年度</p>  <p>元年度</p> 	<p>24 区中 20 区で目標値以上となった。</p> <p>上段：目標、下段：実績</p> <p>【30年度目標・実績】</p> 	<p>未達成</p> <p>（北区、東淀川区、旭区、西区が未達成）</p>	<p>30 年度目標の全区達成には至らなかったが、10 区において 30 年度実績を基に元年度目標を上方修正する。</p> <p>枠線あり：目標修正区</p>  <p>（理由） 福島区、大正区、西淀川区、淀川区、東成区、城東区、鶴見区、阿倍野区、東住吉区、平野区について、30 年度実績が元年度目標以上となったため。</p>

取組の実施状況

※各区状況については、[別冊]をご覧ください。

30年度の取組内容	30年度の主な取組実績	課題	元年度の取組内容
<p>①各区におけるテーマ型団体への支援窓口の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度向上のため、区ホームページやSNS、各種イベントの場などを活用し周知を行う。 ・テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。 ・一部の区では、多様な活動主体間の交流の場への参画などにより、テーマ型団体とのつながりづくりに取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやSNS、地域活動協議会との意見交換会、区役所主催の交流会といった各種イベントの場などを活用し周知を行った。 ・テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行った。 ・一部の区では、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組んだ。 ・一部の区では区広報紙、HPやSNSを活用した支援窓口の周知を行う予定であったが、区広報紙の掲載計画に変更が生じたため、掲載できず、HPへの掲載にとどまった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度が低いため、周知が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、各区におけるテーマ型団体への支援窓口の認知度向上のため、区ホームページやSNS、各種イベントの場などを活用し周知を行うとともに、テーマ型団体に対して、市民活動総合ポータルサイトを活用した支援メニューなど情報の提供を行う。(通年) ・一部の区では、引き続き、テーマ型団体とのつながりをつくるため、市民活動総合ポータルサイトの活用に取り組む。(通年)
<p>②ICT利活用による市民協働のきっかけづくり(Ⅱ-アの取組④の再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し、活動への参加を呼びかける。 ・一部の区では、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等への情報を発信し活動への参加を呼びかけた。 ・一部の区では、区ホームページやFacebookで、CivicTech活動の情報発信を行った。 ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、CivicTech活動などの情報発信に関する各区における取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有した。 ・一部の区では、GISを活用して、「子ども110番の家」協力家庭の地図表示に加え、犯罪発生情報を地図上と一覧表に集約して発信することとしていたが、GISの活用が容易でないことから見直すこととし、犯罪情報をHPやTwitter、Facebookで随時情報発信し防犯意識を高め、安全・安心に向けた地域活動への参加の機会として「子ども110番の家」への協力についてもICTを活用して呼びかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動への新たな担い手の参画につなげることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、SNSなどのICTを活用して、区主催のイベント等の情報や、地域活動・地域団体等の情報を発信し活動への参加を呼びかける。(通年) ・一部の区では、引き続き、CivicTech活動の情報発信や提供を行う。(通年) ・各区が取組の進捗状況・目標達成状況に応じて必要な対策を検討する際に活用できるよう、各区におけるICTを活用した地域住民への情報発信や対話を進める取組を把握し、区長会議安全・環境・防災部会において、各区の取組内容を共有する。(3月)